

交付運用報告書

アジア・ハイ・イールド債券ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなしコース

追加型投信／海外／債券

作成対象期間 (2016年8月11日～2017年2月10日)

第59期 (決算日 2016年9月12日)	第60期 (決算日 2016年10月11日)
第61期 (決算日 2016年11月10日)	第62期 (決算日 2016年12月12日)
第63期 (決算日 2017年1月10日)	第64期 (決算日 2017年2月10日)

受益者のみなさまへ

第64期末 (2017年2月10日)	
基準価額	11,209円
純資産総額	893百万円
第59期～第64期 (2016年8月11日～2017年2月10日)	
騰落率※	12.1%
期中分配金合計	380円

※騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなしコース」は、このたび第64期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を除くアジア(オセアニアを含む)のハイ・イールド債券(米ドル建て等)を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。なお、主要投資対象とする投資信託証券の組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧方法>

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

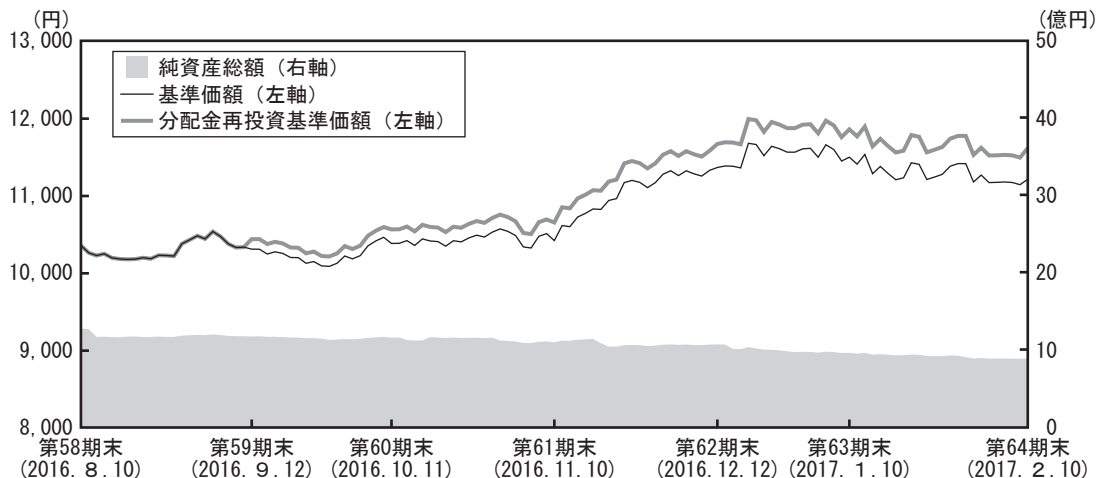
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

■ 基準価額の推移



第59期首：10,354円

第64期末：11,209円（期中分配金合計380円）

騰落率：12.1%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年8月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス5）への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

■ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス5）」は、債券部分、為替部分ともにプラスに寄与し、分配金再投資基準価額の騰落率はプラスとなりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第59期～第64期		項目の概要
	(2016年8月11日～2017年2月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	54円	0.500%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,810円です。
（投信会社）	(21)	(0.190)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(32)	(0.294)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	54	0.501	

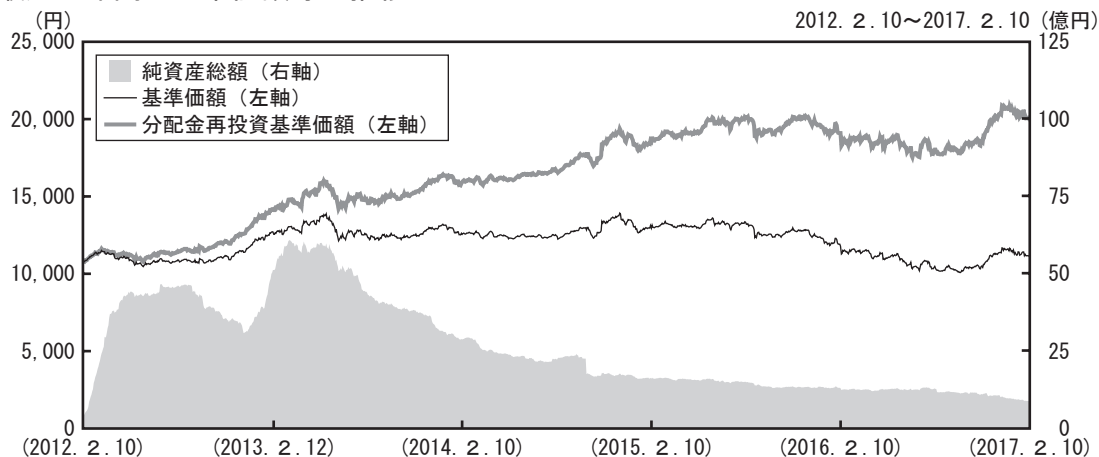
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、2012年2月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス5）への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日		2012年2月10日 決算日	2013年2月12日 決算日	2014年2月10日 決算日	2015年2月10日 決算日	2016年2月10日 決算日	2017年2月10日 決算日
基準価額	(円)	10,778	12,551	12,549	12,948	11,786	11,209
期中分配金合計（税引前）	(円)	—	1,320	1,540	1,560	1,560	1,160
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	31.0	12.8	16.6	2.8	5.9
純資産総額	(百万円)	394	5,123	2,874	1,612	1,300	893

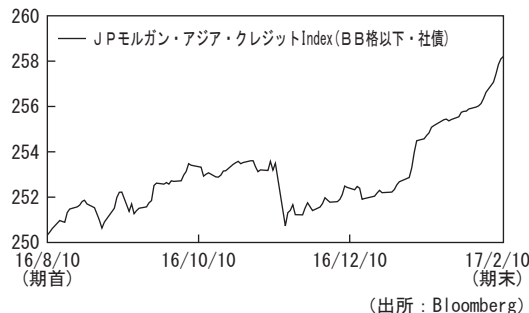
■投資環境

当期のアジア・ハイ・イールド債市場は上昇しました。

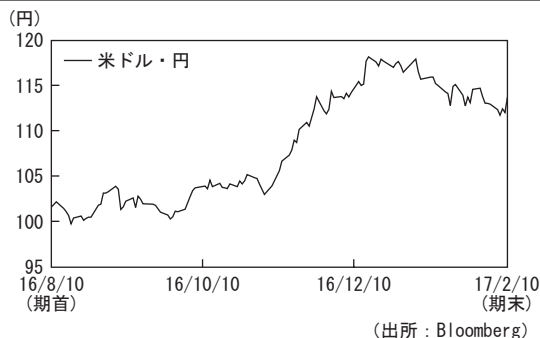
米国や欧州など主要国の国債利回りが低水準で推移するなか、アジア・ハイ・イールド債市場は期初から堅調に推移しました。11月の米国大統領選挙では、事前予想に反してトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる財政刺激策への期待やインフレ観測が高まり、米国国債が急落するなか、アジア・ハイ・イールド債市場も急落する展開となりました。1月に入ると、アジア・ハイ・イールド債市場への旺盛な投資需要を背景に再び上昇に転じ、期末まで上昇基調での推移となりました。

当期の為替市場は、11月の米国大統領選挙の結果を受けて米国金利が大きく上昇したことから、米ドルは対円で上昇する展開となり、年末にかけてさらに円安ドル高が進みました。

市況の推移



為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス5）」の投資比率を高位に維持しました。

（日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス5））

アジア・ハイ・イールド債券利回りが上昇（価格は下落）した一方、クーポン収入等が貢献し、債券部分はプラスに寄与しました。

米ドルが対円で上昇したことから、為替部分はプラスに寄与しました。

（マネープールマザーファンド）

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の社債を中心に運用を行いました。

残存期間を1年未満のプラス利回りの社債で運用することで、ポートフォリオ全体の利回りをプラスに維持しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス5）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、合計380円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2016年8月11日 ～2016年9月12日	2016年9月13日 ～2016年10月11日	2016年10月12日 ～2016年11月10日	2016年11月11日 ～2016年12月12日	2016年12月13日 ～2017年1月10日	2017年1月11日 ～2017年2月10日
当期分配金	130	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	1.25%	0.48%	0.48%	0.44%	0.43%	0.44%
当期の収益	77	50	50	50	50	50
当期の収益以外	52	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,038	3,070	3,078	3,090	3,101	3,105

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

（アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 為替ヘッジなしコース）

今後も、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス5）」の投資比率を高位に保つことにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

（日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス5））

トランプ大統領の政策方針が不透明なことに加えて、欧州ではオランダ総選挙やフランス大統領選挙等を控えていることから、当面は変動の大きい相場展開が続く見込みです。スプレッドは過去に比べると低水準にありますが、先進国債券に比べて高い利回り水準にあるアジア・ハイ・イールド債市場への旺盛な資金流入によって需給が悪化する懸念は小さいと考えます。ユーロ圏や日本等の金融緩和スタンスは当面継続される見込みであり、先進国債券に比べて高い利回り水準にあるアジア・ハイ・イールド債市場への旺盛な投資需要は今後も続くとの見方を継続します。

（マネープールマザーファンド）

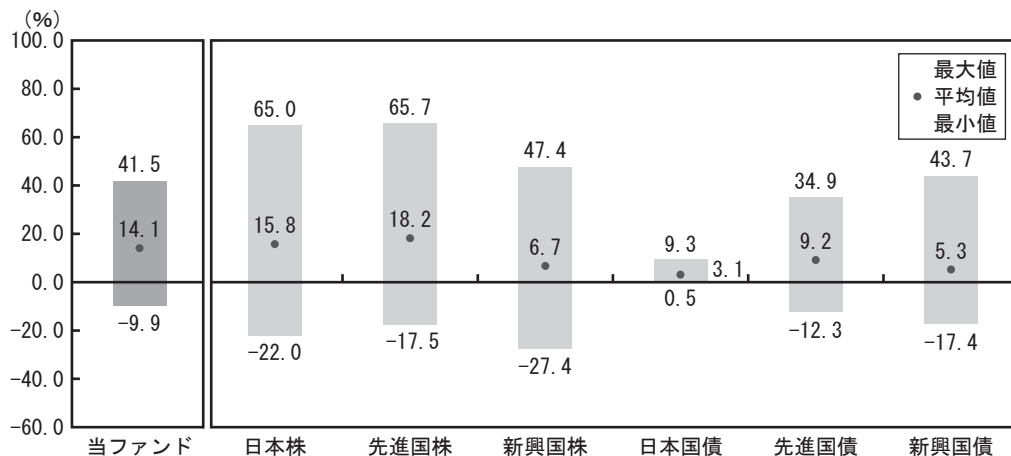
安全性、流動性の高い残存期間1年未満の社債を中心とした運用を行う方針です。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年10月7日から2021年8月10日まで	
運用方針	インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。	
主要投資対象	アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 為替ヘッジなしコース	投資信託証券
	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス5）	アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等
	マネープールマザーファンド	わが国の公社債等
運用方法	<p>①主として日本を除くアジア（オセアニアを含む）のハイ・イールド債券（米ドル建て等）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。</p> <p>②主要投資対象とする投資信託証券の組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

※当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



期間：当ファンド 2012年10月～2017年1月
 代表的な資産クラス 2012年2月～2017年1月

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

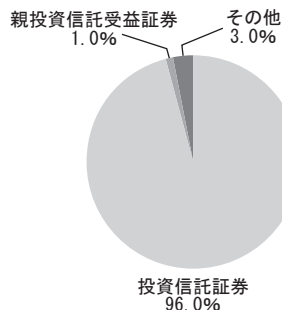
※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○組入ファンド

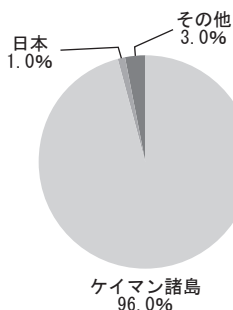
	第64期末
	2017年2月10日
NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund V	96.0%
マネープールマザーファンド	1.0%

（注）比率は第64期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は第64期末における純資産総額に対する評価額の割合です。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

■純資産等

項目	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末
	2016年9月12日	2016年10月11日	2016年11月10日	2016年12月12日	2017年1月10日	2017年2月10日
純資産総額	1,176,532,917円	1,162,206,805円	1,102,465,754円	1,074,263,528円	966,224,244円	893,581,757円
受益権総口数	1,141,636,039口	1,119,707,173口	1,058,368,594口	945,483,848口	840,543,059口	797,170,646口
1万口当たり基準価額	10,306円	10,380円	10,417円	11,362円	11,495円	11,209円

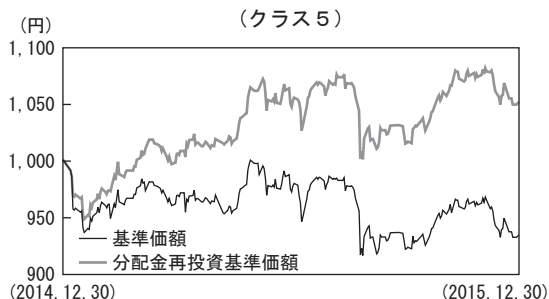
※当作成期間（第59期～第64期）中における追加設定元本額は106,414,606円、同解約元本額は544,552,353円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド>

○基準価額の推移



- ・基準価額は、アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなしコースの基準価額算出に用いた価額（算出日の前日（海外）の価額）を表示しています。
- ・分配金再投資基準価額は、2014年12月30日の基準価額に合わせて指数化しています。

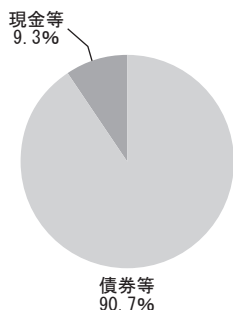
○組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	クーポン	償還日	比率
1	Sunac China Hldg 12.5 16/10/17	中国	12.500%	2017/10/16	2.48%
2	Agile Property 9.875 20/03/17	中国	9.875%	2017/03/20	2.40%
3	Petron Corp 7.5% Var Perp Regs	フィリピン	7.500%	2049/02/06	2.25%
4	Shimao Property Hldgs 8.375% 1	香港	8.375%	2022/02/10	2.20%
5	Moon Wise Gbl 9% Var Perp Usd	中国	9.000%	2049/01/29	1.89%
6	Road King Infra 9.875 18/09/17	香港	9.875%	2017/09/18	1.81%
7	China Sce Proper 11.5 14/11/17	中国	11.500%	2017/11/14	1.80%
8	Lenovo Grp 4.7% 08/05/19 Usd	中国	4.700%	2019/05/08	1.69%
9	Yanlord Land Grp 10.625 29/03/17	シンガポール	10.625%	2018/03/29	1.67%
10	Chong Hing Bank 6.5% Var Perp	中国	6.500%	2049/09/29	1.53%
組入銘柄数				120銘柄	

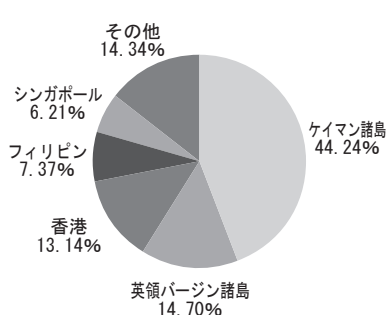
○1万口当たりの費用明細

当該期間（2015年1月1日～2015年12月31日）の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

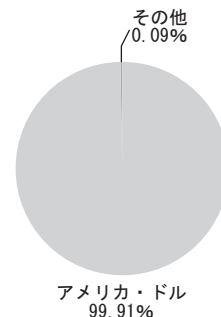
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



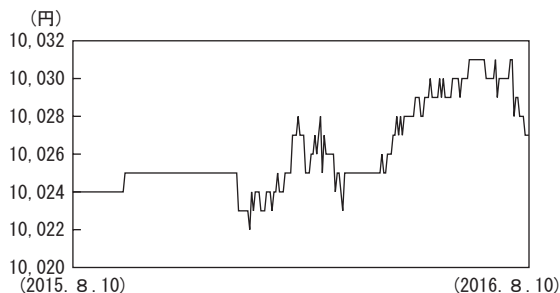
(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの決算日（2015年12月31日）現在のものです。

(注2) 国別配分の比率は、組入債券の評価額に対する割合、左記以外の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別配分および通貨別配分は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドが作成したデータを掲載しています。国別配分は、組入ファンドの財務諸表より、委託会社が翻訳し作成したものです。

<マネープールマザーファンド>

○基準価額の推移



○組入上位10銘柄

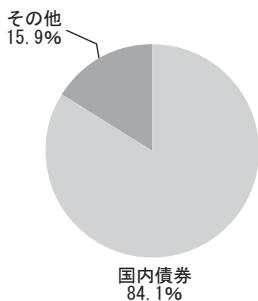
	銘柄名	債券種類	償還日	比率
1	526 東京電力	社債券	2017/5/31	6.5%
2	35 三井化学	社債券	2016/11/7	6.5%
3	90 丸紅	社債券	2017/7/26	6.5%
4	4 フジメディアHD	社債券	2016/12/20	6.5%
5	451 関西電力	社債券	2016/9/20	6.5%
6	300 北陸電力	社債券	2016/11/30	6.5%
7	425 九州電力	社債券	2017/2/24	6.5%
8	22 日新製鋼	社債券	2017/3/10	6.5%
9	6 ノルデア・バンク	社債券	2017/5/26	6.5%
10	355 中国電力	社債券	2016/8/25	6.5%
組入銘柄数			13銘柄	

○1万口当たりの費用明細

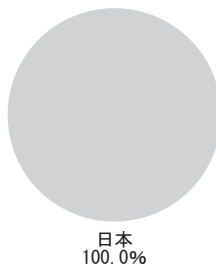
(2015年8月11日～2016年8月10日)

項目	
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

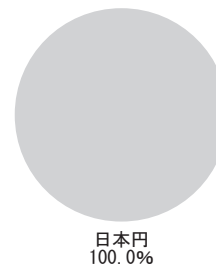
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2016年8月10日）現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J.P. Morgan GB I-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。



損保ジャパン日本興亜
アセットマネジメント